

2014年11月19日

東京都教育委員会委員長 木村 孟 殿  
東京都教育長 比留間英人 殿

日本共産党東京都議会議員団

### 都立大島高校の自衛隊と連携した宿泊防災訓練の中止を求める申し入れ

今年度も全都立高校で宿泊防災教育が行われています。このうち自衛隊と連携して1泊2日の防災訓練を行った学校は、9月までに5校にのぼっています。2泊3日の防災教育では、昨年の田無工業高校（西東京市）に続き、大島高校（大島町）が11月26日～28日の日程で、陸上自衛隊武山駐屯地（横須賀市）に宿泊する予定になっています。

日本共産党都議団は、防災訓練・防災教育は重要だと考えていますが、自衛隊と連携した訓練は中止するよう求めてきました。防災教育で重要なのは、災害発生時に、状況や危険を把握・予測し、的確な思考・判断に基づく適切な意志決定や行動選択ができるようにすることや、命と安全を守る日常的な備えができるようにすることです。一方、自衛隊の本業は軍事行動であり、消防署のような防災の専門家ではなく地域の防災にも詳しくありません。災害出動も初期防災でなく災害後の復旧が主な仕事です。自衛隊は、災害発生時に身を守る訓練の連携先としてふさわしくありません。

昨年度の訓練や防衛省からの聞きとりを通じ、自衛隊駐屯地での「宿泊防災訓練」は、自衛隊側にとっては「隊内生活体験」であり、「防衛」の広報活動であることが明らかになっています。昨年度の訓練では、敬礼や整列、行進などの「基本教練」に2時間、駐屯地内の行進に45分、自衛隊についての講話など、体験入隊のような内容に時間が割かれました。肝心の応急手当法などの訓練は、テキストもなく、都教育委員会が位置づけていた上級救命技能認定も自衛隊ではできないため、生徒たちはあとから消防庁の講習を受け直さなければなりませんでした。

今回、大島高校の地元では、「なぜ横須賀にまで行って訓練をするのか」「行きたくない生徒にまで参加を強制するのは問題だ」「参加した生徒が自衛隊にリクルートされるのでは」「集団的自衛権の問題で自衛隊が海外で戦争に参加する危険性が高まっているときに、あえて自衛隊との訓練に高校生を参加させることは疑問だ」などの批判と不安の声が広がっています。「防災訓練をするのであれば、大島における防災について、災害を体験した地域の関係者の生きた体験から学ばせてほしい」との地元の声に耳をかたむけるべきです。

よって、日本共産党都議団は、以下の点を強く要請します。

- 1、大島高校の自衛隊武山駐屯地での宿泊防災訓練は中止すること。防災教育をおこなうのであれば大島町消防本部などと連携して地元で行うこと。
- 2、生徒、保護者の意向を尊重し参加を強制しないこと。不参加により出席日数や成績などに影響を生じさせない措置をとること。
- 3、生徒の氏名、住所、連絡先、生年月日などの個人情報を自衛隊に提出しないこと。
- 4、都立高校、特別支援学校の宿泊防災訓練・防災教育における自衛隊との連携は行わないこと。

以 上